

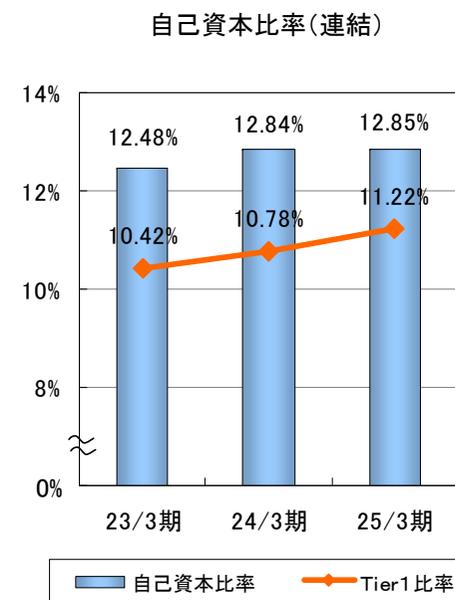
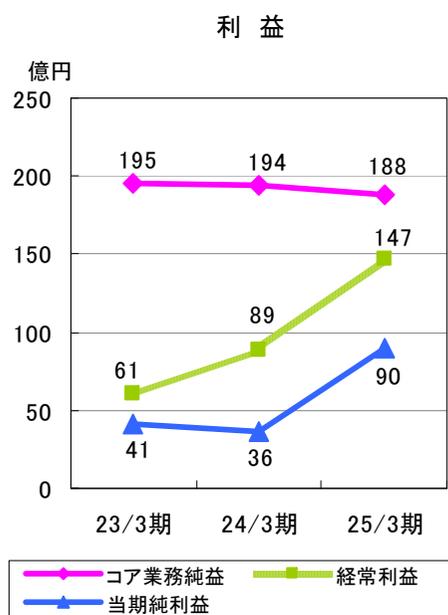
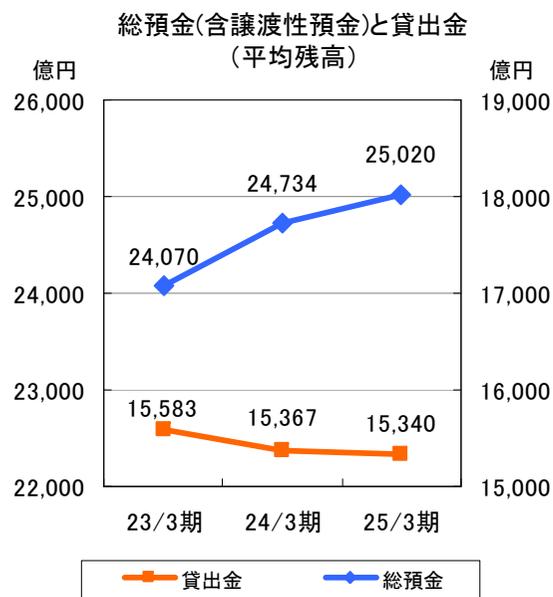
# 平成25年3月期 決算概要

平成25年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

〈概況〉平成24年度決算につきましては、緩和的な金融環境が強まる中、市場金利の一段の低下などにより資金利益が減益となったことから、コア業務純益は前年度比で減益となりました。一方、経常利益、当期純利益は、与信費用が減少したことなどから、それぞれ大幅増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移し、前年度比285億円（同1.1%）増加しました。一方、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内が資金需要の伸び悩みにより減少したものの、東京・関西地区が増加したことから、同27億円（同0.1%）の微減にとどまりました。
- コア業務純益は、資金利益の減益により、同5億円減益の188億円となりました。
- 経常利益は、与信費用の大幅な減少に加え、株式市場の回復に伴う株式等関係損益の改善などにより、同57億円増益の147億円となりました。また、当期純利益は、同53億円増益の90億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は12.85%（Tier1比率11.22%）と、引続き高い水準になりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		23/3期	24/3期	25/3期	24/3比
経常収益	1	55,219	55,350	52,256	△ 3,094
業務粗利益	2	47,946	46,862	46,193	△ 668
[コア業務粗利益]	3	[ 47,017 ]	[ 46,319 ]	[ 45,771 ]	[ △ 547 ]
資金利益	4	42,023	41,389	40,928	△ 460
役務取引等利益	5	4,770	4,765	4,849	84
その他業務利益	6	1,151	707	414	△ 293
うち国債等債券関係損益	7	928	543	421	△ 121
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	27,446	26,838	26,887	49
人件費	(△) 9	14,302	13,807	14,099	291
物件費	(△) 10	11,881	11,860	11,631	△ 229
税金	(△) 11	1,262	1,170	1,157	△ 12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	20,499	20,024	19,306	△ 718
コア業務純益	13	19,571	19,480	18,884	△ 596
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	941	△ 117	△ 873	△ 756
業務純益	15	19,558	20,141	20,179	38
臨時損益	16	△ 13,415	△ 11,168	△ 5,451	5,716
うち不良債権処理額	(△) 17	12,377	11,567	5,574	△ 5,993
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	11,947	11,103	5,228	△ 5,874
うち償却債権取立益	19	-	1,860	732	△ 1,127
うち株式等関係損益	20	△ 293	△ 1,038	△ 554	483
経常利益	21	6,142	8,972	14,728	5,755
特別損益	22	530	△ 250	△ 98	152
うち償却債権取立益	23	689	-	-	-
当期純利益	24	4,123	3,655	9,000	5,344
与信費用 (14+17)	(△) 25	13,318	11,449	4,700	△ 6,749
実質与信費用 (14+17-19-23)	(△) 26	12,629	9,589	3,967	△ 5,621
コア業務純益ROA		0.72%	0.70%	0.67%	△ 0.03%
当期純利益ROA		0.15%	0.13%	0.31%	0.18%
当期純利益ROE		2.59%	2.19%	4.85%	2.66%

## 業務粗利益(左表2)は前年度比6億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったものの、貸出金利息収入が利回りの低下などにより減収となったことから、同4億円の減益。
- 役務取引等利益・・・株式市場の回復に伴い投資信託の販売が好調に推移したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、前年度と同水準。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同2億円の減益。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、同5億円の減益。

## コア業務純益(同13)は前年度比5億円減益

- 経費は前年度と同水準を維持したものの、コア業務粗利益が減益となったことから、同5億円の減益。

## 実質与信費用(同26)は前年度比56億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き新規倒産発生が低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことから、同58億円の大幅な減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、8億円の戻入益となり、同7億円の減少。
- 償却債権取立益は、同11億円の減少。

## 経常利益(同21)は前年度比57億円の増益、当期純利益(同24)は同53億円の増益

- 経常利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益が同4億円改善したことから、同57億円の増益。
- 当期純利益は、経常利益段階の増益に加え、前年度に法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、同53億円の大幅な増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※償却債権取立益は、24/3期以降特別損益から臨時損益に経理区分が変更となりました。

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第2四半期決算短信公表時）と同水準になりました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、有価証券運用の強化などにより、計画比6億円上回る。
  - 役務取引等利益は、投資信託の販売が増加したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同2億円下回る。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったことなどから、同4億円下回る。
- コア業務純益は、物件費を中心に一層の経費削減に努めた結果、経費が同4億円の減少となったことなどから、同6億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、同2億円下回りました。
- 経常利益、当期純利益は、上記要因のほか、株式市場の回復に伴い株式等関係損益が改善したことから、それぞれ同15億円、同13億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

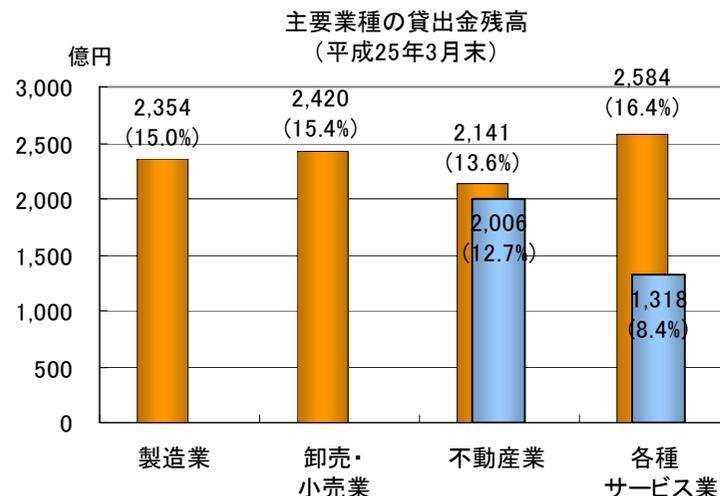
【単体】

(単位:億円)

		25/3期予想	25/3期実績	比較	増減率
経常収益		516	522	6	1.1%
業務粗利益		461	461	0	0.0%
資金利益		403	409	6	1.4%
役務取引等利益		50	48	△ 2	△ 4.0%
その他業務利益		8	4	△ 4	△ 50.0%
うち国債等債券関係損益		6	4	△ 2	△ 33.3%
経費	(△)	272	268	△ 4	△ 1.4%
コア業務純益		182	188	6	3.2%
業務純益		193	201	8	4.1%
経常利益		132	147	15	11.3%
特別損益		△ 0	△ 0	0	-
当期純利益		77	90	13	16.8%
実質与信費用合計		41	39	△ 2	△ 4.8%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比27億円（同0.1%）減少し、1兆5,340億円となりました。
- 一般貸出金は、中小企業の資金需要の伸び悩みなどにより、同92億円減少し、1兆1,603億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同49億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの新商品を導入するなど営業力強化に取り組んだことから、同14億円の増加（住宅ローンは同26億円の増加）となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,006億円(12.7%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,318億円(8.4%)は医療福祉業です。

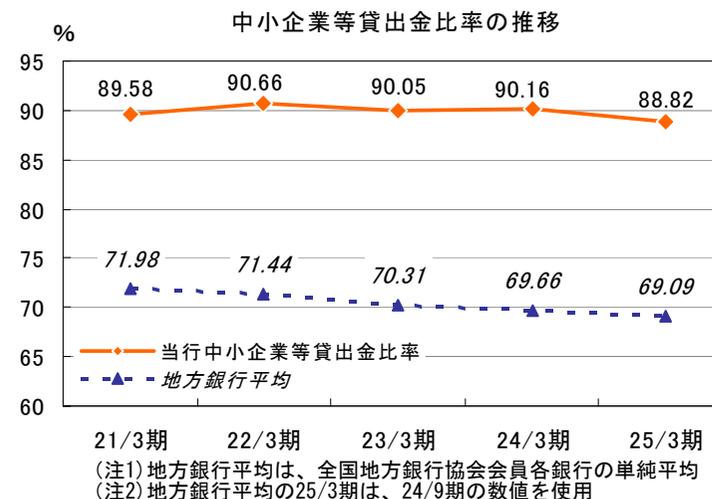
## 【貸出金残高の推移】

平均残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
貸出金	15,636	15,388	15,325	15,583	15,367	15,340	14 (0.09%)	△27 (△0.17%)
一般貸出	11,927	11,702	11,603	11,913	11,695	11,603	0	△92
地方公共団体等	794	839	848	772	816	865	17	49
個人ローン	2,914	2,846	2,874	2,896	2,856	2,871	△3	14
うち住宅ローン	2,684	2,631	2,671	2,670	2,645	2,671	0	26
個人ローン比率	18.6%	18.4%	18.7%	18.5%	18.5%	18.7%	0.0%	0.2%

期末残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
貸出金	15,597	15,325	15,676	15,805	15,723	15,689	13	△34
一般貸出	11,955	11,674	11,738	11,839	11,834	11,821	83	△12
地方公共団体等	742	787	1,057	1,107	1,012	998	△59	△13
個人ローン	2,900	2,862	2,880	2,858	2,877	2,869	△11	△8

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年度比140億円減少しました。一方、関西地区は同14億円、東京地区は同116億円の増加と堅調に推移しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、88.82%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高（期末残高）は、中小企業の資金繰りを支援するセーフティネット保証制度等の利用が一巡したことに加え、資金需要が盛り上がり欠けたことから、同131億円減少しました。



## 【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
貸出金	15,636	15,388	15,325	15,583	15,367	15,340	14	△ 27
うち徳島県内	9,858	9,678	9,539	9,801	9,640	9,500	△ 39	△ 140
うち関西地区	3,153	3,181	3,168	3,169	3,180	3,195	26	14
うち東京地区	1,091	1,078	1,171	1,087	1,098	1,214	43	116

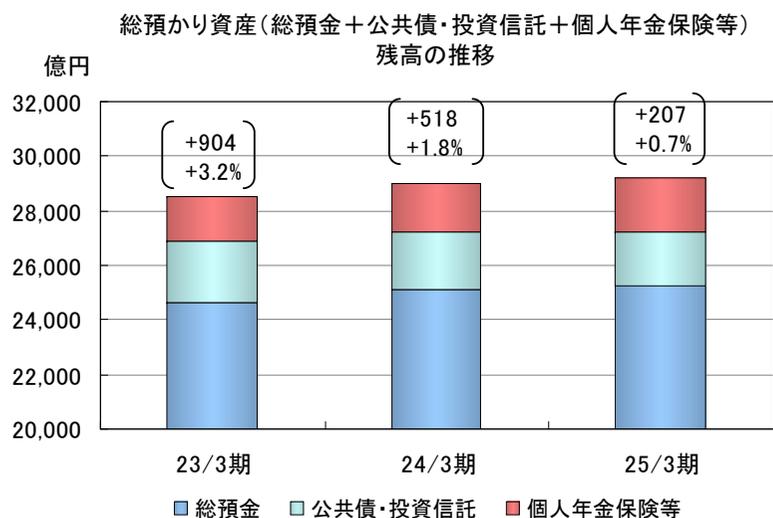
期末残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
貸出金	15,597	15,325	15,676	15,805	15,723	15,689	13	△ 34
うち徳島県内	9,803	9,619	9,801	10,086	9,877	9,629	△ 171	△ 248
うち関西地区	3,169	3,176	3,212	3,183	3,228	3,290	78	62
うち東京地区	1,097	1,098	1,221	1,076	1,158	1,326	104	167

## 《参考》

期末残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
中小企業等貸出金残高	14,104	13,810	13,842	14,232	14,177	13,936	94	△ 241
信用保証協会付融資残高	1,644	1,669	1,565	1,689	1,640	1,508	△ 56	△ 131

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年度比285億円（同1.1%）増加し、2兆5,020億円となりました。
- 預かり資産につきましては、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、投資信託の販売額が同91億円増加し、444億円となりましたが、個人年金保険等の販売額は予定利率の低下などにより、同70億円減少し、229億円となりました。
- この結果、総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同207億円増加し、2兆9,228億円となりました。
- なお、金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,732億円と順調に推移しています。



## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	23/9期	24/9期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
預金 (A)	23,289	23,538	23,138	23,488	△ 50	349
譲渡性預金(B)	1,575	1,645	1,596	1,532	△ 113	△ 64
総預金 (A+B)	24,865	25,184	24,734	25,020	△ 163	285
うち個人預金	16,591	16,661	16,587	16,728	66	140
うち法人預金	5,986	6,321	6,000	6,224	△ 97	224
うち公金預金	2,131	2,039	1,993	1,903	△ 135	△ 90

期末残高	23/9期	24/9期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
預金 (A)	23,088	23,882	23,783	24,100	217	316
譲渡性預金(B)	1,486	1,633	1,364	1,117	△ 515	△ 246
総預金(C)(A+B)	24,574	25,515	25,147	25,217	△ 297	69
うち個人預金	16,512	16,676	16,625	16,866	190	241
うち法人預金	6,101	6,771	6,213	6,039	△ 731	△ 173
うち公金預金	1,770	1,830	2,137	2,099	269	△ 37

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	23/9期	24/9期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
公共債	1,056	974	1,008	938	△ 35	△ 69
投資信託	1,013	929	1,042	1,090	161	48
個人年金保険等	1,646	1,843	1,821	1,980	136	158
合計 (D)	3,715	3,747	3,872	4,010	262	137
総預かり資産残高 (C+D)	28,290	29,262	29,020	29,228	△ 34	207
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,274	2,088	2,277	2,732	643	454

## 《参考》

金融商品販売額	348	253	653	674	-	20
投資信託	199	124	353	444	-	91
個人年金保険等	149	128	300	229	-	△ 70
金融商品販売による手数料収入	10	8	19	19	-	△ 0

# 有価証券運用

- 有価証券運用は、欧州情勢等海外も含めた市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視し、国債・外国証券等を中心に運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比1,297億円増加し、9,900億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇と長期金利の低下などにより、同321億円増加し、740億円の評価益となりました。（株式同173億円増加、債券同64億円増加、その他の証券（外国証券・投資信託等）同82億円増加）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
有価証券合計	8,112	8,060	8,968	8,184	8,602	9,900	931	1,297
国債	2,862	2,944	3,432	2,846	3,118	3,697	265	579
地方債	1,869	1,790	1,863	1,754	1,825	1,823	△ 39	△ 1
社債	1,292	1,325	1,547	1,347	1,412	1,675	128	262
株式	613	672	689	732	748	918	229	170
その他	1,474	1,328	1,436	1,503	1,497	1,784	348	286
うち外国証券	1,292	1,137	1,227	1,308	1,293	1,500	273	206

## 《参考》 平均残高

有価証券合計	7,791	7,863	8,397	7,878	7,975	8,654	257	679
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
有価証券合計	265	312	406	318	419	740	333	321
株式	59	147	179	190	230	403	223	173
債券	184	162	202	115	167	232	30	64
その他	20	2	25	11	21	104	79	82

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

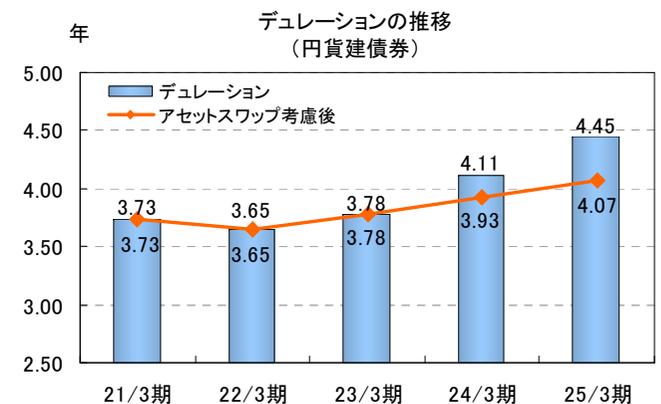
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

## 【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	1,784	104
外国証券	1,500	36
うち海外金融機関発行債券	91	0
投資信託等	284	68
うち不動産投資信託	142	53

《参考》（注2）

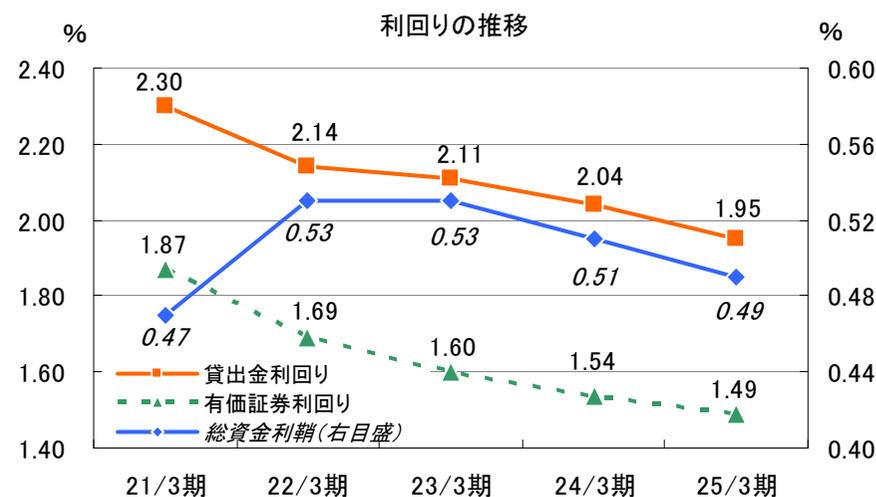
証券化商品（信託受益権を含む）	741	27
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下や他行との競合など環境は厳しく、前年度比0.09ポイント低下し、1.95%となりました。
- 有価証券利回りは、追加金融緩和への期待などを背景に長期金利の低下が一層顕著となる中で、外国証券等への分散投資を行ったことなどから、1.49%と同0.05ポイントの低下にとどまりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等から、同0.06ポイント低下し、1.62%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下などにより、同0.04ポイント低下し、1.13%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイントの低下にとどまり、0.49%となりました。



## 【利回り】

(単位: %)

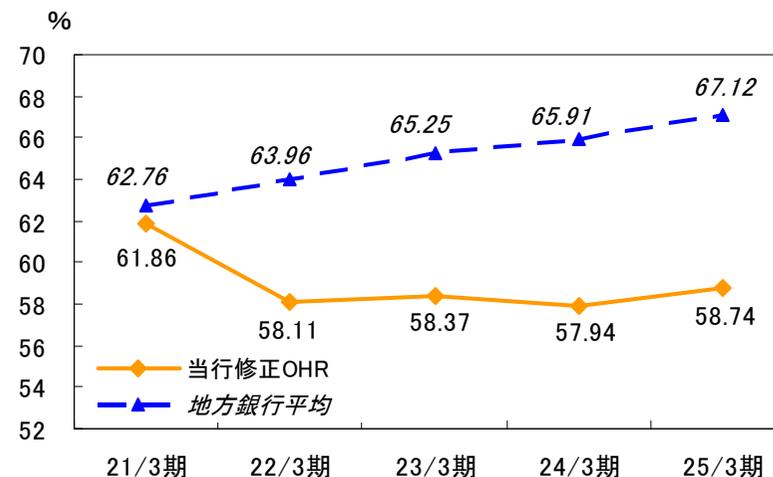
	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
資金運用利回り (A)	1.81	1.69	1.59	1.80	1.68	1.62	0.03	△ 0.06
貸出金利回り (a)	2.12	2.06	1.97	2.11	2.04	1.95	△ 0.02	△ 0.09
有価証券利回り	1.60	1.57	1.44	1.60	1.54	1.49	0.05	△ 0.05
資金調達原価 (B)	1.30	1.18	1.14	1.27	1.17	1.13	△ 0.01	△ 0.04
預金等利回り (b)	0.14	0.09	0.06	0.13	0.08	0.06	0.00	△ 0.02
預貸金レート差 (a) - (b)	1.98	1.97	1.91	1.98	1.96	1.89	△ 0.02	△ 0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.51	0.45	0.53	0.51	0.49	0.04	△ 0.02

# 経費の状況

- 経費は、前年度比同水準の268億円となりました。
  - 人件費は、業績連動型支給方式を採用する賞与の増加などにより、同2億円増加。
  - 物件費は、システム関連投資に係る減価償却費が増加したものの、預金保険料が減少したことなどから、同2億円の減少。
- 経费率（修正OHR）は、業務粗利益の伸び悩みにより、同0.80ポイント悪化したものの、58.74%と引き続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2) 地方銀行平均の25/3期は、24/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/3比
経費	139	135	136	274	268	268	0
人件費	71	69	70	143	138	140	2
物件費	60	59	59	118	118	116	△ 2
税金	7	7	7	12	11	11	△ 0

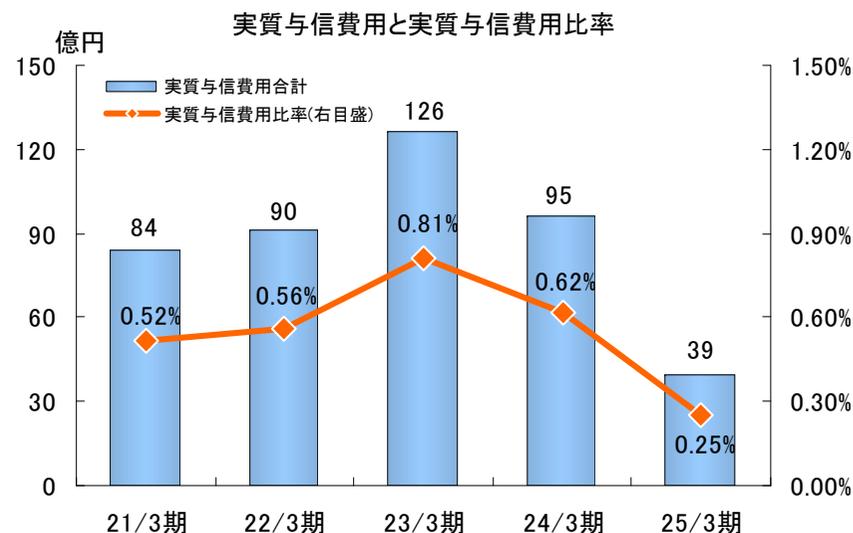
	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/3比
修正OHR	59.35%	58.12%	60.37%	58.37%	57.94%	58.74%	0.80%
修正人件費OHR	30.52%	29.65%	30.97%	30.41%	29.80%	30.80%	1.00%
修正物件費OHR	25.49%	25.22%	26.11%	25.27%	25.60%	25.41%	△ 0.19%

# 与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、新規倒産発生が引続き低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことから、前年度比58億円減少し、52億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、同7億円減少し、8億円の戻入益が発生しました。

この結果、与信費用は同67億円減少し、47億円となりました。
- 償却債権取立益7億円を控除した実質与信費用は、同56億円減少の39億円となり、実質与信費用比率は、同0.37ポイント改善の0.25%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

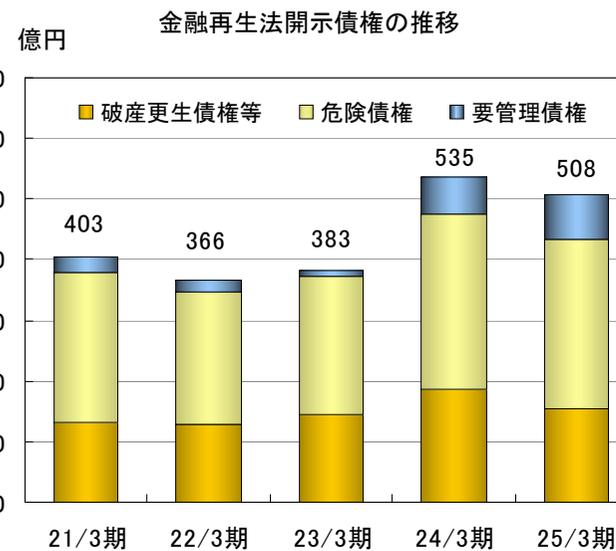
	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/3比
個別貸倒引当金繰入額	4,791	5,448	1,563	11,947	11,103	5,228	△ 5,874
貸出金償却	47	30	29	77	52	58	6
偶発損失引当金繰入額	65	9	△ 26	124	173	64	△ 109
債権売却損等	144	89	120	227	238	222	△ 15
不良債権処理額合計 ①	5,049	5,577	1,686	12,377	11,567	5,574	△ 5,993
一般貸倒引当金繰入額 ②	982	△ 104	△ 717	941	△ 117	△ 873	△ 756
償却債権取立益 ③	298	255	328	689	1,860	732	△ 1,127
与信費用合計 ④(①+②)	6,031	5,472	968	13,318	11,449	4,700	△ 6,749
与信費用比率	0.76%	0.70%	0.12%	0.85%	0.74%	0.30%	△ 0.44%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	5,733	5,217	640	12,629	9,589	3,967	△ 5,621
実質与信費用比率	0.73%	0.67%	0.08%	0.81%	0.62%	0.25%	△ 0.37%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前年度比27億円減少し、508億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.16ポイント改善し、3.22%となりました。



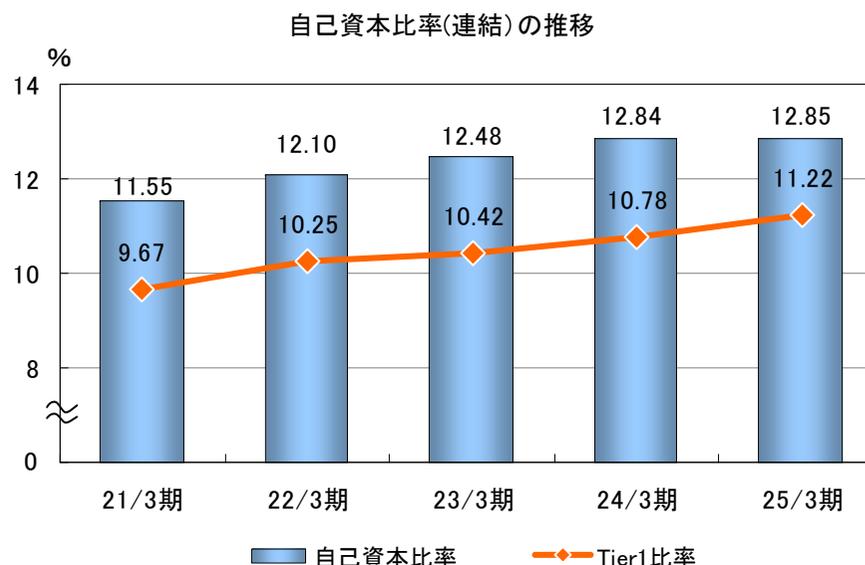
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
破産更生債権等	14,517	17,799	15,598	14,583	18,515	15,335	△ 262	△ 3,180
危険債権	19,956	23,393	28,949	22,732	29,104	28,016	△ 933	△ 1,087
要管理債権	2,282	1,004	6,557	1,011	5,971	7,524	966	1,552
開示債権合計 (a)	36,756	42,198	51,105	38,328	53,591	50,876	△ 229	△ 2,715
正常債権 (b)	1,535,576	1,502,008	1,527,629	1,554,752	1,530,287	1,529,330	1,701	△ 956
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.34%	2.73%	3.24%	2.41%	3.38%	3.22%	△ 0.02%	△ 0.16%
貸倒引当金総額 (c)	7,089	9,488	12,212	7,725	12,285	13,621	1,409	1,336
担保・保証等 (d)	21,795	25,834	28,718	23,078	31,833	28,486	△ 232	△ 3,347
保全率 ((c)+(d))/(a)	78.58%	83.70%	80.09%	80.37%	82.32%	82.76%	2.67%	0.44%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、補完的項目（Tier2）が劣後債の償還などにより減少したものの、基本的項目（Tier1）が利益の計上により増加したことから、前年度比0.01ポイント上昇し、12.85%となりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、同0.44ポイント上昇し、11.22%となりました。
- 単体の自己資本比率は、12.17%（うちTier1比率10.55%）となりました。
- 平成26年3月期から導入される新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく連結自己資本比率は、経過措置を勘案しない場合で10%程度となります。



## 【自己資本(連結)】

(単位:億円)

	22/9期	23/9期	24/9期	23/3期	24/3期	25/3期	24/9比	24/3比
自己資本額	1,767	1,794	1,835	1,777	1,802	1,815	△ 20	12
基本的項目 (Tier1)	1,472	1,502	1,553	1,484	1,512	1,585	32	73
うち繰延税金資産純額	93	90	38	80	47	-	△ 38	△ 47
補完的項目 (Tier2)	294	291	282	293	290	230	△ 52	△ 60
リスクアセット	14,208	13,711	13,823	14,234	14,031	14,121	298	90
自己資本比率	12.43%	13.08%	13.28%	12.48%	12.84%	12.85%	△ 0.43%	0.01%
Tier1比率	10.36%	10.96%	11.23%	10.42%	10.78%	11.22%	△ 0.01%	0.44%
(単体)								
自己資本比率	11.85%	12.43%	12.59%	11.87%	12.18%	12.17%	△ 0.42%	△ 0.01%
Tier1比率	9.81%	10.32%	10.55%	9.83%	10.12%	10.55%	0.00%	0.43%

# 業績予想

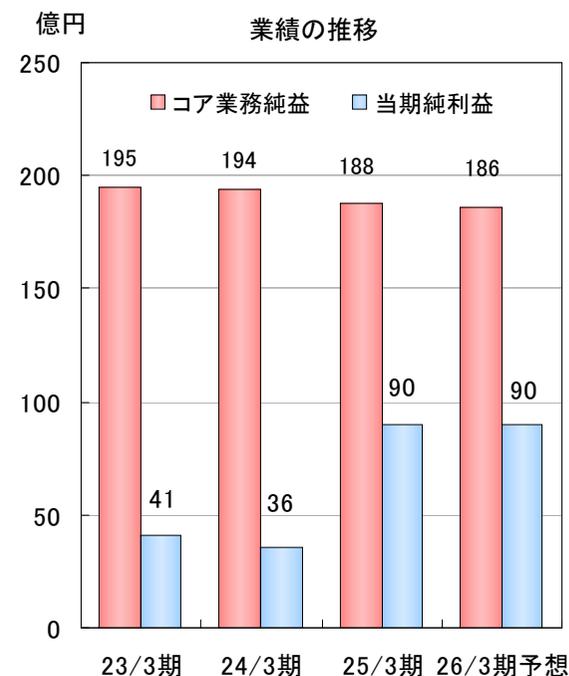
- 金融緩和政策が強力に推し進められる中で、低金利が継続することなどから、業務粗利益は前年度比2億円減益の459億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同8億円の減益。
  - 役務取引等利益は、販売体制の一層の強化により、金融商品販売の増加傾向の持続を見込み、同8億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減益などを見込み、同2億円の減益。
  - コア業務粗利益は、同2億円の増益。
- コア業務純益は、システム投資等に伴う経費の増加などにより、同2億円減益の186億円を予想しております。
- 実質与信費用は、前年度とほぼ同水準の40億円を予想しております。
- 上記の要因等から、経常利益、当期純利益ともに、前年度とほぼ同水準の148億円、90億円をそれぞれ予想しております。

## 平成25年度業績見通し

### 【単体】

(単位:億円)

	25/3期実績	25年度中間期予想	26/3期予想	増減
経常収益	522	259	515	△ 7
業務粗利益	461	230	459	△ 2
[コア業務粗利益]	[ 457 ]	[ 230 ]	[ 459 ]	[ 2 ]
資金利益	409	201	401	△ 8
役務取引等利益	48	28	56	8
その他業務利益	4	1	2	△ 2
うち国債等債券関係損益	4	0	0	△ 4
経費 (△)	268	138	273	5
コア業務純益	188	92	186	△ 2
業務純益	201	99	187	△ 14
経常利益	147	78	148	1
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	0
当期(中間)純利益	90	47	90	0
実質与信費用合計	39	16	40	1



## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 海外事業展開に関する支援体制の強化
  - 東京海上日動火災保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社と業務協定締結（平成24年5月）
  - タイ・バンコック銀行と業務提携締結（平成24年7月）
  - バンクネガラインドネシア、インドステイト銀行と国際協力銀行を通じて業務提携（平成24年7月、平成25年2月）
- 取引先企業の研究開発ニーズをサポートするため、徳島県並びに徳島大学と連携協力協定を締結（平成24年12月、平成25年2月）
- 阿波銀リース株式会社と提携し、リース仲介業務を取扱開始（平成24年10月～）
- 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関に認定（平成24年11月）
- 中小企業再生を支援するため、「AWA企業再生ファンド」を組成（平成24年11月）

## 2. 新サービス・キャンペーン等

- 「あわぎん固定金利型総合住宅ローン（あわぎん35全期間固定）」の取扱開始（平成24年11月～）
- 個人インターネットバンキング（ai-mo）に外貨預金機能を追加（平成24年12月）
- 「あわぎんくでんさい」サービスの取扱開始（平成25年2月～）

## 3. 営業チャネル等

- 保険コールセンターを設置し、テレマーケティングによる医療・がん保険の販売開始（平成24年7月～）
- 株式会社セブン銀行とのATM利用提携開始（平成25年2月～）

## 4. 資本政策・その他

- リテール普通社債を100億円発行、うち65億円を金融商品仲介業務を通じて販売（平成24年12月）
- 市場買付けにて1,294千株、720百万円の自己株式を取得（平成25年1～3月）、既保有分と併せて1,300千株を消却（平成25年3月）

□ この資料は、平成24年度および平成25年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。